

# 出資団体台帳

出資団体名	<b>21.公益社団法人岐阜県森林公社</b>
-------	-------------------------

所管課	森林・環境政策部 森林政策課
-----	----------------

## 1. 出資団体概要 (令和7年6月24日現在)

①法人分類	公益・一般社団法人 ( )			
②業務分類	農林水産 ( )			
③主な活動範囲	県内規模 ( )			
④所在地	美濃市生櫛1612番地2 岐阜県中濃総合庁舎内			
⑤設立年月日	昭和41年11月1日			
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人 (非常勤) 15人		
	正社員	(常勤) 24人 (内出向) 8人		
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位	
	代表者	理事長	平井 實	
	役員	理事	平野 祐也	(県議会議員)
		理事	森益 基	(県議会議員)
		理事	久松 一男	(県林政部長)
		理事	細江 広仲	(県森連会長)
		理事	山内 登	(県山林協会長)
		理事	吉田 芳治	(県木材協同連合会長)
		理事	藤原 勉	(本巣市長)
		理事	岡部 栄一	(揖斐川町長)
		理事	佐伯 正貴	(白川町長)
		理事	成原 茂	(白川村長)
		理事	坂口 智之 他2名	(西南濃森林組合長他)
⑧資本金	5,480 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合	
	高山市	出資金	250千円 4.6%	
	他自治体	出資金	4,080千円 74.4%	
	その他	出資金	1,150千円 21.0%	
	【備考】			

⑨設立目的	定款に掲げる主な事業内容			現在の実施の有無		主な受益者
	分収方式による造林・育林、県営林の森林整備	実施	理由 ( )			事業者
	白山林道の整備・維持管理	実施	理由 ( )			観光客
	林業労働力の確保に関する事業	実施	理由 ( )			事業者
	無料職業紹介に関する事業	実施	理由 ( )			事業者
			理由 ( )			
			理由 ( )			
			理由 ( )			
			理由 ( )			
			理由 ( )			
			理由 ( )			
			理由 ( )			
			理由 ( )			
⑩地域の関わり	市町村合併前から市町村ごとに県森林公社との分収契約林を所有し、地域の森林を分収林によって継続的に整備してきた。県下全域での森林整備をすすめる公社である。					
⑪市民の関わり	市内の森林所有者との分収造林契約締結により、公社の財源で森林整備を実施 市と公社分収割合は、高山市40：公社60となっており、市内には96ヘクタールの分収契約林がある。					
⑫経緯	出資時の状況 設立時の旧町村別の出資額は次のとおり 高山市30,000円、丹生川村20,000円、清見村20,000円、宮村20,000円、久々野町30,000円、朝日村30,000円、高根村20,000円、国府町20,000円、上宝村30,000円 計250,000円					
その後の経緯	H17.2.1 市町村合併により高山市が継承					

## 5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大口の出資者が岐阜県及び県内市町村であり、行政の関与が大きい。</li> <li>・県内の森林面積は広く、森林所有者との分収造林契約も多いため、安定した事業活動が出来る。</li> </ul>
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や県等の造林関係の補助金、金融機関等の借入金で運営している。</li> <li>・行政との関わりが大きいため、外部の視点が少ない。</li> </ul>
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害等により公益的な面からの森林整備が重要視されている。</li> <li>・自然保護、水源涵養などに対する関心が高い。</li> <li>・国を挙げた脱炭素社会への取組みの推進</li> </ul>
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の担い手不足</li> <li>・森林所有者の意欲や関心の低下</li> <li>・災害の多発や激甚化</li> </ul>
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・単独の自治体や森林組合で実施できない事業に取り組んだり、広域的に取り組むことで効率化や成果を出しており公共性が高いため、引き続き市の関与が必要である。</li> </ul>	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営は補助金や借入金に頼らざるを得ず、平成24年に「経営改善計画書」を作成し、経営改善に取り組んでいるが、木材価格の低迷が続くことが予想され、厳しい状況が続いている。</li> </ul>	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社として施設や不動産は所有していない。</li> </ul>	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門人材が確保できる体制が整っており、組織の面での課題はない。</li> </ul>	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			